

事務事業評価

平成 23 年度

		担当グループ	こども支援グループ					
基本事項	事務事業名	すこやか子育て支援事業(幼稚園)					整理番号	1105
	根拠法令等	島原市すこやか子育て幼稚園支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定		○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算目	3 款	2 項	2 目	●継続 ○新規	
		節 第4節 子育て支援の充実	事業区	その他				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	多子世帯における経済的負担が非常に大きく出生率の低下にもつながっているものと考えられるので、多子世帯の保護者への経済的負担を軽減する必要がある。					計画期間	始期 平成 9 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	小学6年生以下の児童を3人以上扶養する保護者(多子世帯)の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の向上や出生率の向上を推進する。						
	目的達成のための手段・方法	市内に居住(住民登録)し、小学生以下の児童を3人以上扶養する保護者に対して、幼稚園又は認定こども園に当該年度中に支払った保育料及び入園料の総額を補助する。 ①前記の児童のうち、第3子以降が幼稚園、認定こども園に在園している者のうちの2人目。 ②保護者及びその配偶者の所得税額の合計が103,000円未満の者。 ③当該年度に島原市私立幼稚園就園奨励費補助金の交付を受けた場合は、その金額を差し引いた額とする。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度	
		①年間出生率(%:人口1,000人あたりの出生数)		目標 %		8.0	8.3	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②就学前児童を含む3人以上扶養世帯数(世帯数)		目標 人		370	450	
		実績 人		443				
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	保育料の軽減(千円)		目標 千円			4,424		
			実績 千円	4,097	4,111			
事業費等の推移	区分	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 予算	24年度 計画	
	①直接事業費(千円)	1,432	4,783	4,098	4,112	4,424	3,028	
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,432	4,783	4,098	4,112	4,424	3,028
	②従事職員給与費 b1×b2	414	413	413	414	417	437	
	従事職員数(人) b1	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
	事業費合計 ① + ②	1,846	5,196	4,511	4,526	4,841	3,465	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 少子化が進んでいくと予想されるので今後とも必要であると考えられる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 住民登録等を確認するため民間委託はできない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 平成21年度から対象児童を拡充しており、多子世帯の子育てに係る経済的負担のより一層の軽減が図られているため、概ね適切である。	A
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 昨年度出生率が増加している。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 少子化対策を目的に多子世帯の経済的負担を軽減しており、十分成果が得られている。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 多子世帯の経済的負担の軽減のため保育料を軽減しており、コスト削減の余地はない。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 統合できる事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 幼稚園と事業実施について、連携を図っており、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 少子化対策を目的に子育ての経済的負担を軽減するという事業内容から、多子世帯に限定し、所得による制限を設けており、対象者は概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	今後、より一層少子化が進むと考えられるため、多子世帯に対する補助は必要である。  多子世帯への手厚い補助により、保護者の経済的負担を少しでも減らし、安心して子供を産み育てることのできるようになる必要がある。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況			
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	子育て環境は、子ども手当や乳児福祉医療費の充実もあっており、また保育料については国基準からの軽減がなされ、より低く抑えてある。子育て支援全体の中で保育料の見直しが必要と思われ、それと併せて、この助成を見直すことも必要。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △ 1,396 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	